

老齡化進む農業従事人口

1. 農家数

(1) 農家数

昭和56年2月1日現在の本県の農業事業体数は171,037である。このうち農家数は170,850戸で、前回53年調査(175,300戸)に比べて2.5%(4,450戸)減少した。

農家数は年々減少し、世帯数が増加しているため、農家率は24.6%と今までに最も低い割合となった。

また、地域別にみた農家数は、県北地域が63,052戸で全体の36.9%を占め、次いで県南地域が46,933戸(27.5%)、県西地域が41,517戸(24.3%)、鹿行地域が19,348戸(11.3%)となり、前回に続いて各地域とも農家数が減少した。

〔47年以降の推移〕

47年以降各2年毎に2%前後の減少が続き、今回までに16,757戸(8.9%)減少した。

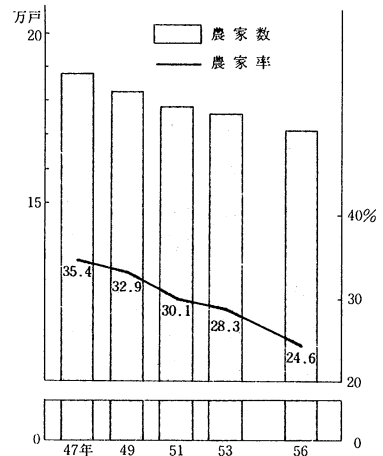
(2) 経営耕地面積規模別農家数

農家数を経営耕地面積規模別にみると、前回(53年)と同様に、100～150a未満層が21.1%(前回21.9%)と最も多く、次いで70～100a未満層が15.3%(前回15.5%)、150～200a未満層が13.8%(前回14.0%)となり、この3層で50.2%(前回51.4%)を占めている。

〔47年以降の推移〕

経営耕地面積規模別農家の増減率を47年と比べると、200a未満の農家は年々減少したが、200～300a未満の農家は6.4%、300a以上の農家は89.4%増加し、大規模農家が増加している。

図-1 農家数と農家率の推移



〔注〕農家率 = 農家数 ÷ 世帯数 (各年の2月1日現在の常住人口調査による。)

(3) 専業・兼業別農家数

農家数を専業・兼業別にみると、専業農家は24,348戸(14.3%)、農業を主とする第1種兼業農家は50,078戸(29.3%)、第2種兼業農家は96,424戸(56.4%)となった。

総農家に占める専業農家の割合は、前回と比べて1.0ポイント、第1種兼業農家では2.9ポイント減少したが、第2種兼業農家では3.9ポイント増加した。

次いで増減数・増減率について比べると、専業農家が2,427戸(9.1%)、第1種兼業農家が6,398戸(11.3%)減少し、第2種兼業農家は4,375戸(4.8%)増加した。

地域別にみると、専業農家の割合は、前回同様鹿行地域の25.8%が最も高く、次いで県北地域の13.8%、県西地域の12.3%、県南地域の11.9%となっている。

〔47年以降の推移〕

専業・兼業別農家数を47年と比べると、専業農家が11,043戸(31.2%)、第1種兼業農家が27,229戸(35.2%)減少したが、第2種兼業農家は21,515戸(28.7%)増加し、全農家の56.4%を占めた。

(4) 兼業農家

ア 主な兼業種類別農家数

表-1 専業・兼業別農家数

(単位: 戸)

年	農家数	専業	兼業			
			総数	第1種兼業	第2種兼業	
実数	昭和47年	187 607	35 391	152 216	77 307	74 909
	49	182 509	26 798	155 711	68 051	87 660
	51	178 760	26 471	152 289	62 305	89 984
	53	175 300	26 775	148 525	56 476	92 049
	56	170 850	24 348	146 502	50 078	96 424
増減数	47～49	△ 5 098	△ 8 593	3 495	△ 9 256	12 751
	49～51	△ 3 749	△ 327	△ 3 422	△ 5 746	2 324
	51～53	△ 3 460	304	△ 3 764	△ 5 829	2 065
	53～56	△ 4 450	△ 2 427	△ 2 023	△ 6 398	4 375

昭 and 56年茨城県農業基本調査結果の概要から(上)

兼業農家146,502戸について、家としての主な兼業種別農家数の構成比をみると、雇われ兼業農家は123,568戸(84.3%)、自営兼業農家は22,934戸(15.7%)となり、前回(53年)と同様に、雇われ兼業農家が大部分を占めている。

次に、兼業農家の主な種類をみると、「工具・店員・運転手など」が40.0%と最も多く、次いで「事務・技術・教職員など」の25.0%、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」の19.3%となっている。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家では雇われ兼業が91.6%を占め、種類別では「工具・店員・運転手など」が35.6%、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」が30.9%、「事務・技術・教職員など」が25.1%を占めている。

第2種兼業農家では雇われ兼業が80.5%を占め、種類別では「工具・店員・運転手など」が42.2%、「事務・技術・教職員など」が25.0%、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」が13.3%となり、第1種兼業と比べ「工具・店員・運転手など」の割合が高く、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」の割合が低くなっている。

イ 兼業種別延従事者数

兼業延従事者数は306,632人で、その内訳は、雇われ兼業が253,732人(82.7%)、自営兼業が52,900人(17.3%)となっている。従業者を兼業種別にみると、「工具・店員・運転手など」が112,916人(36.8%)、「事務・技術・教職員など」が75,637人(24.7%)、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」が65,179人(21.3%)となっている。

(47年以降の推移)

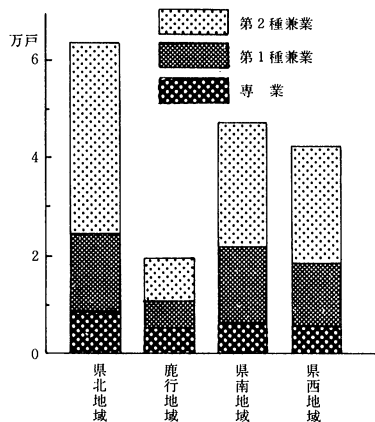
主な兼業種別農家構成を47年と比べると、「工具・店員・運転手など」が7.7ポイント、「事務・技術・教職員など」が3.8ポイント増加し、「季節出稼ぎ・人夫・日雇など」が12.1ポイント減少した。

なお、恒常的勤務(「事務・技術・教職員など」及び「工具・店員・運転手など」)を主としている農家割合は、47年の53.5%から65.0%となり、兼業の安定化がうかがえる。

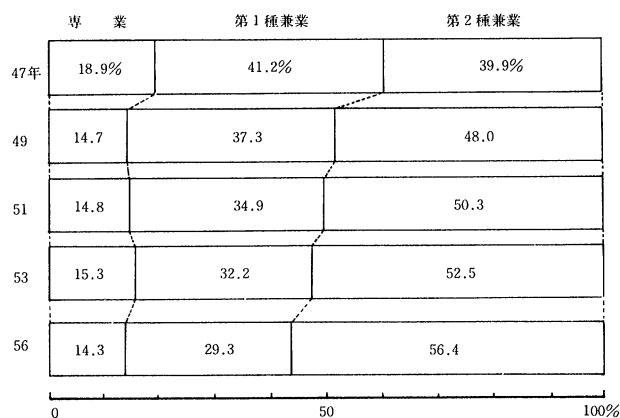
(5) 専業・兼業別農家数及び自家農業150日以上従事した世帯員のいる農家数

総農家の中で、世帯主が自家農業にのみ年間150日以上

図一 専業・兼業別地域別農家構成比



図二 専業・兼業別農家構成比の推移

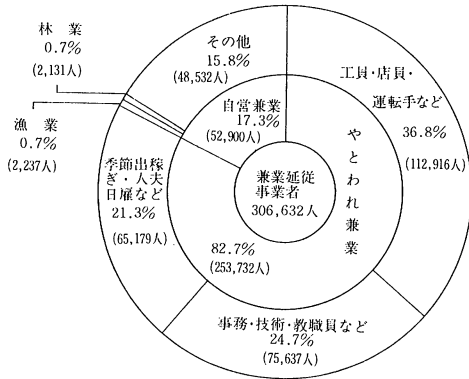


表一 経営耕地面積規模別農家数

(単位:戸)

年	総数	10 ^a 未満	10~30 ^a 未満	30~50 ^a 未満	50~70 ^a 未満	70~100 ^a 未満	100~150 ^a 未満	150~200 ^a 未満	200~300 ^a 未満	300 ^a 以上
昭和47年	187 607	287	22 799	23 334	21 534	29 740	44 598	28 252	15 279	1 784
49	182 509	376	22 026	23 301	21 355	29 297	41 859	27 037	15 214	2 044
51	178 760	269	22 487	23 042	21 283	28 201	40 012	25 582	15 586	2 298
53	175 300	214	22 316	23 111	20 660	27 160	38 533	24 461	16 067	2 778
56	170 850	265	22 119	22 597	20 467	26 215	36 042	23 508	16 259	3 378

図一 兼業種類別延従事者の構成



従事した割合は27.3%、専業農家では75.9%、第1種兼業農家では44.2%、第2種兼業農家では6.3%であるが、世帯員(世帯主含む)の中に自家農業に年間150日以上従事した人がいる割合は49.6%、専業農家では84.8%、第1種兼業農家では81.3%、第2種兼業農家では24.2%となっている。

なお、経営耕地10a未満の農家で、世帯員農業専従率が63.8%となっているのは、家畜・家きんの飼養農家が含まれているためと思われる。

2. 農家人口

農家人口は827,114人で、前回(53年)と比べ25,090人(2.5%)減少した。男女別にみると、男子が407,467人(49.3%)で、女子が419,647人(50.7%)となり、女子が男子より12,180人多くなっている。

また、農家1戸当りの平均人員は4.8人で、前回と比べ0.1人減少した。

次に、総農家人口に対する地域別農家人口の割合をみると、県北地域が34.6%、県南地域が27.8%、県西地域が25.9%、鹿行地域が11.7%となっている。

(47年以降の推移)

農家人口を47年と比べると116,512人(12.3%)減少し、総人口は増加しているため、農家人口の割合は32.2%と今までに最も低い割合となった。

表一 農家人口 (単位:人,%)

年	農家人口	総人口	総人口に対する農家人口率	農家1戸当り人員
昭和47年	943 626	2 192 523	43.0	5.0
49	903 903	2 264 514	39.9	5.0
51	874 279	2 354 933	37.1	4.9
53	852 204	2 428 012	35.1	4.9
56	827 114	2 568 377	32.2	4.8

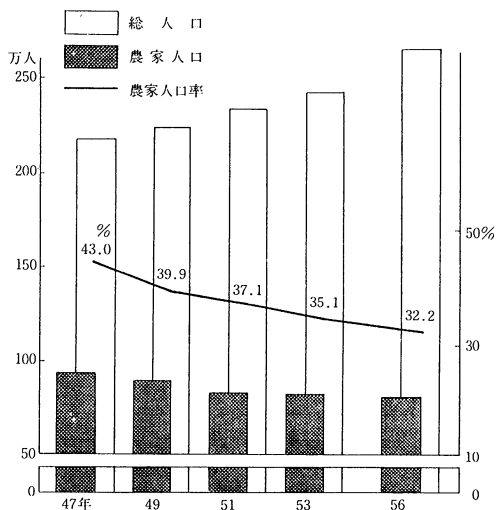
表一 専業・兼業別農家数及び自家農業150日以上従事した世帯員のいる農家数

(単位:戸,%)

経営耕地区分	農家数	世帯員農業専従率	専業			第1種兼業			第2種兼業		
			*世帯主農業専従	*世帯員農業専従	*世帯員農業専従	*世帯主農業専従	*世帯員農業専従	*世帯主農業専従	*世帯員農業専従		
総数	170 850	49.6	24 348	18 482	20 657	50 078	22 122	40 704	96 424	6 082	23 290
10a未満	265	63.8	116	97	107	37	23	34	112	10	28
10~30a未満	22 119	7.3	1 580	271	321	241	79	122	20 298	315	1 161
30~50a未満	22 597	19.0	1 515	557	642	890	342	594	20 192	774	3 052
50~70a未満	20 467	33.0	1 450	811	900	1 942	724	1 431	17 075	1 146	4 416
70~100a未満	26 215	48.8	2 216	1 636	1 799	6 070	2 510	4 811	17 929	1 597	6 186
100~150a未満	36 042	67.0	5 311	4 460	4 967	15 873	7 207	13 180	14 858	1 607	6 016
150~200a未満	23 508	78.2	5 532	4 861	5 387	13 462	6 206	11 166	4 514	505	1 837
200~250a未満	11 553	82.9	3 562	3 120	3 506	6 955	3 110	5 641	1 036	90	425
250~300a未満	4 706	84.2	1 631	1 398	1 604	2 792	1 177	2 244	283	25	113
300~400a未満	2 597	87.2	1 053	931	1 046	1 442	590	1 172	102	12	46
400~500a未満	524	89.3	244	221	241	265	107	221	15	1	6
500a以上	257	89.1	138	119	137	109	47	88	10	—	4

*それぞれの項目の内数を示す。

図一五 農家人口の推移



(注) 農家人口率 = 農家人口 ÷ 総人口 (各年の2月1日現在の常住人口調査による。)

3. 農家世帯員の就業人口

満16歳以上の農家世帯員は665,738人で、前回(53年)に比べて16,776人(2.5%)減少した。

665,738人のふだんの主な就業状態をみると、「自家農業だけ」に従事した人は194,535人(29.2%)で最も多く、次いで「通学・その他」166,783人(25.1%)、「兼業が主」166,308人(25.0%)、「兼業だけ」に従事した人97,499人(14.6%)、「農業が主」40,613人(6.1%)の順になっている。

これらを前回と比べると、「自家農業だけ」が15,576人(7.4%)、「農業が主」が9,068人(18.3%)、「通学・その他」が5,492人(3.2%)減少し、「兼業が主」が12,896人(8.4%)、「兼業だけ」が464人(0.5%)増加した。

また、これを男女別にみても、「兼業だけ」が男子では減少し女子では増加した他は、同様の増減を示している。

男女別に就業状態の構成比をみると、男子は「兼業が主」が35.1%と最も高い比率を示し、次いで「自家農業だけ」が23.3%、「通学・その他」が17.3%、「兼業だけ」が16.2%、「農業が主」が8.1%の順になっている。

女子は「自家農業だけ」が34.8%と最も高い比率を示し、次いで「通学・その他」が32.5%、「兼業が主」が15.3%、「兼業だけ」が13.2%、「農業が主」が4.2%の順になっている。

次に、満16歳以上の農家世帯員のふだんの主な就業状態を年齢別にみると、「自家農業だけ」では50～59歳層が62,571人(32.2%)で最も多く、次いで60歳以上層が57,422人(29.5%)、40～49歳層が38,131人(19.6%)となり、この3層で81.3%を占めている。これを男女別にみると、最も多い層は男子が60歳以上層で28,092人(37.0%)、女子は50～59歳層が41,024人(34.6%)となっている。

兼業者のうち「農業が主」の人では、50～59歳層が14,268人(35.1%)で最も多く、次いで40～49歳層が13,601人(33.5%)となり、この2層で68.6%を占めている。これを男女別にみると、最も多い層は男子が50～59歳層で9,507人(36.3%)、女子は40～49歳層で5,662人(39.3%)となっている。

表一五 満16歳以上の就業状態別世帯員

(単位:人)

年	総数	自家農業だけに従事した人	自家農業と兼業に従事した人		兼業だけに従事した人	通学その他	
			農業が主	兼業が主			
総数	昭和47年	720 386	274 263	83 570	100 158	106 517	155 878
	49	706 906	222 828	73 857	137 820	102 855	169 546
	51	693 599	217 655	56 812	145 944	99 350	173 838
	53	682 514	210 111	49 681	153 412	97 035	172 275
	56	665 738	194 535	40 613	166 308	97 499	166 783
増減数	47～49	△ 13 480	△ 51 435	△ 9 713	37 662	△ 3 662	13 668
	49～51	△ 13 307	△ 5 173	△ 17 045	8 124	△ 3 505	4 292
	51～53	△ 11 085	△ 7 544	△ 7 131	7 468	△ 2 315	△ 1 563
	53～56	△ 16 776	△ 15 576	△ 9 068	12 896	464	△ 5 492

■ 調査から

また、「兼業が主」の人では40～49歳層が42,461人(25.5%)で最も多く、次いで30～39歳層の39,613人(23.8%)、50～59歳層の38,749人(23.3%)の順になっている。これを男女別にみると、最も多い層は男子が30～39歳層で27,642人(24.2%)、女子は40～49歳層で16,116人(30.9%)となっている。

「兼業だけ」では16～24歳層の38,640人(39.6%)が最も多く、次いで25～29歳層が24,234人(24.9%)となっている。ここでは年齢が上がるにつれて従事者は少なくなっている。男女別にみると、男子は16～24歳層で17,079人(32.4%)、25～29歳層で13,611人(25.9%)、30～39歳層で11,335人(21.5%)となり、この3層で79.8%を占め、女子は16～24歳層で21,561人(48.1%)、25～29歳層で10,623人(23.7%)となり、この2層で71.8%を占めている。

「通学・その他」では60歳以上層が90,425人(54.2%)、16～24歳層が48,178人(28.9%)となり、この2層で83.1%を占め、これは無職者層と通学者層にはっきり区別される。これを男女別にみても同様のことがいえる。

(47年以降の推移)

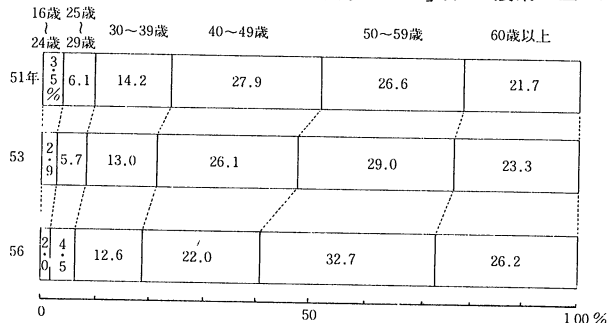
47年と就業状態別構成を比べると、「自家農業だけ」が8.9ポイント、「農業が主」が5.5ポイント減少し、「兼業が主」の人が11.1ポイント増加した。

また、年齢別構成を「自家農業だけ」及び「農業が主」の人について51年と比べると、50～59歳層が6.1ポイント、60歳以上層が4.5ポイント増加し、30～39歳層が1.6ポイント、40～49歳層が5.9ポイント減少した。これは農業の基幹となる人の高齢化が進んでいることを示している。

4. 農業従事人口

調査日前1年間に農業に従事した人は434,808人で、前

図一六 年齢別「自家農業だけに従事した人」及び「農業が主の人」



回(53年)に比べて8,343人(1.9%)減少した。これを男女別にみると、男子は225,661人(51.9%)、女子は209,147人(48.1%)となっている。

従事日数別にみると、「1～29日」が112,866人(26.0%)、「30～59日」が85,383人(19.6%)、「60～149日」が80,273人(18.5%)、「150日以上」が156,286人(35.9%)となっている。

これをさらに男女別にみると、男子は「1～29日」が64,281人(28.5%)、「30～59日」が45,603人(20.2%)、「60～149日」が39,055人(17.3%)、「150日以上」が76,722人(34.0%)となり、女子は「1～29日」が48,585人(23.2%)、「30～59日」が39,780人(19.0%)、「60～149日」が41,218人(19.7%)、「150日以上」が79,564人(38.1%)となっている。

なお、「60日以上」の従事者は女子の方が多くなっている。

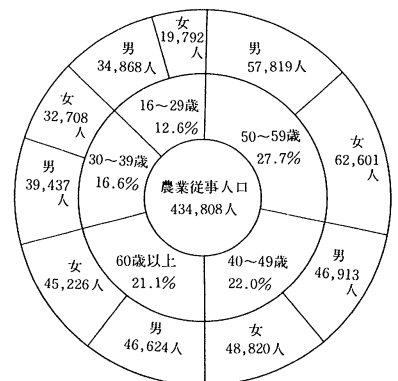
次に、農業従事人口を年齢別にみると、50～59歳層が120,420人(27.7%)と最も多く、次いで40～49歳層の95,733人(22.0%)、60歳以上層の91,850人(21.1%)、30～39歳層の72,145人(16.6%)、16～29歳層の54,660人(12.6%)の順となっている。

これを前回と比べると、減少したものは16～29歳層で8,352人(13.3%)、40～49歳層で17,572人(15.5%)、また増加したものは30～39歳層で4,501人(6.7%)、50～59歳層で9,100人(8.2%)、60歳以上層で3,980人(4.5%)である。

これは、農家数が前回に比べて減少している中で、農業従事人口の高齢化が進んでいるものと推察される。

また、従事日数別・年齢別従事人口をみると、「1～29日」では16～29歳層の29,892人(26.5%)が最も多く、次い

図一七 農業従事人口(男女・年齢別)



で60歳以上層の23,436人(20.8%)となっている。

「30～59日」では50～59歳層の21,672人(25.4%)が最も多く、次いで60歳以上層の20,388人(23.9%)、40～49歳層の18,967人(22.2%)となっている。

「60～149日」では50～59歳層の24,895人(31.0%)が最も多く、次いで60歳以上層の20,928人(26.1%)、40～49歳層の18,707人(23.3%)となっている。

「150日以上」では50～59歳層が54,913人(35.1%)と最も多く、次いで40～49歳層の41,061人(26.3%)となっている。

更に、従事日数別に前回と比べると、「1～29日」層では13,349人(13.4%)、「30～59日」層では1,396人(1.7%)増加し、「60～149日」層では2,203人(2.7%)、「150日以上」層では20,885人(11.8%)減少した。

〔49年以降の推移〕

従事日数別割合を49年と比べると、「1～29日」層が8.4ポイント、「30～59日」層が2.7ポイント増加し、「150日以

上」層が10.6ポイント減少した。

これは、「農用機械」の増加等により、農業従事日数が減少していることを示している。次いで年齢別割合を49年と比べると、30～39歳層が1.0ポイント、40～49歳層が6.7ポイント減少したが、50～59歳層が6.8ポイント、60歳以上層が2.5ポイント増加し、高齢者の比重が増している。

5. あとつぎ予定者^{〔注〕}

あとつぎ予定者のいる農家は65.9%であり、男子のあとつぎ予定者のいる農家は57.4%である。

〔47年以降の推移〕

男子のあとつぎ予定者を就業状態別に47年と比べると、「農業が主」の人が11,506人(72.9%)、「農業だけ」の人が7,173人(39.4%)、この2層で18,679人減少したが「兼業が主」の人は18,745人(84.1%)と大幅に増加した。

次いで、男子のあとつぎ予定者の就業状態別構成を47年と比べると、「農業が主」の人が11.5ポイント、「農業だけ」の人が7.1ポイント減少したが、「兼業が主」の人が19.4ポイント増加し、あとつぎ予定者全体の41.9%を占めた。

〔注〕 満16歳以上の世帯員のうち、その家を継ぐ予定の人をいい、農業の後継者という狭い意味ではない。

表一六 農業従事人口(従事日数別)

(単位:人)

年	総数	1～29日	30～59日	60～149日	150日以上
昭和49年	456 910	80 612	77 266	86 617	212 415
51	445 287	89 386	81 634	84 214	190 053
53	443 151	99 517	83 987	82 476	177 171
56	434 808	112 866	85 383	80 273	156 286

表一七 農業従事人口(年齢別)

(単位:人)

年	総数	16～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
昭和49年	456 910	64 659	80 279	130 963	95 886	85 123
51	445 287	64 668	70 333	121 731	105 049	83 506
53	443 151	63 012	67 644	113 305	111 320	87 870
56	434 808	54 660	72 145	95 733	120 420	91 850

表一八 あとつぎ予定者の状況

(単位:人,%)

年	農家数	あとつぎ予定者		男子のあとつぎ予定者の就業状況						
		確保率	総数	農業だけに従事した人		農業と兼業に従事した人		兼業だけに従事した人	通学無業者など	
				確保率	農業が主	兼業が主				
昭和47年	187 607	110 954	59.1	99 280	52.9	18 204	15 776	22 297	28 094	14 909
49	182 509	116 804	64.0	102 120	56.0	13 057	11 834	32 874	28 411	15 944
51	178 760	115 071	64.4	100 682	56.3	13 119	7 945	35 444	27 839	16 335
53	175 300	116 316	66.4	101 846	58.1	12 885	6 576	38 731	27 694	15 960
56	170 850	112 671	65.9	98 068	57.4	11 031	4 270	41 042	27 670	14 055

(統計課・農林経済グループ)